



令和6年9月6日

令和6年度「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 国際連携型」の 選定結果を公表します

令和6年度大学教育再生戦略推進費「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 国際連携型」について、独立行政法人日本学術振興会において設置される「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業委員会」の審査を踏まえ、本年度の採択事業を決定しましたのでお知らせします。

記

1. 事業の目的

本事業「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 国際連携型」は、「人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策について（審議まとめ）」（令和5年12月22日 中央教育審議会大学分科会）等を踏まえ、ネットワーク型の教育研究を通じて、国際社会の期待に応える新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルを構築することを目的としています。

2. 審査状況

令和6年3月8日～5月31日までの間、国公立大学に対し公募を行い12件の申請を受け付けた後、「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業委員会」における審査を踏まえ、この度別添のとおり4件の事業が選定されました。

3. 参考

本選定結果について、文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会ホームページに掲載します。

URL（文部科学省）：

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/jinsya-network/index.html

URL（独立行政法人日本学術振興会）：

<https://www.jsps.go.jp/j-zinsha-net/>

<担当>

文部科学省高等教育局高等教育企画課高等教育政策室

大学院振興専門官 金井 学

専門職 山田 貴生

電話：03-5253-4111 内線 3357

独立行政法人日本学術振興会人材育成事業部

大学連携課長 安藤 優樹

大学連携課長代理 安永 晋二

電話：03-3263-1742（直通）

令和6年度「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」申請・採択状況について

(1) 申請件数

件数	12
----	----

<事業に参画する大学数（設置形態別）及び連携機関数>

	代表校となる大学数	連携校となる大学数（延べ数）	連携機関数
国立	10	0	
公立	1	0	
私立	1	1	
海外		64	
計	12	65	

(2) 採択件数

件数	4
----	---

<事業に参画する大学数（設置形態別）及び連携機関数>

	代表校となる大学数	連携校となる大学数（延べ数）	連携機関数
国立	3	0	
公立	1	0	
私立	0	0	
海外		31	
計	4	31	

(3) 採択校等一覧

区分	大学名（代表校）	事業名	大学名（連携校）	連携機関
国立	東京外国語大学	日欧4大学歴史学ダブル・ディグリープログラム—多文化的公共圏における歴史と記憶を主題に	中央ヨーロッパ大学、新リスボン大学、ミュンヘン大学、ウクライナ・カトリック大学	広島平和文化センター、リヴィウ都市研究センター、オープンソサエティ・アーカイヴ
国立	滋賀大学	データ×アーツ×国際連携による新たな総合知に基づくビジネス・インサイト養成プログラム	國立臺中科技大學、SOAS (School of Oriental and African Studies)、London University、University of Florida	Silicon Valley Center of Operations and Technology Management、San Jose State University
国立	神戸大学	国際協力における価値共創高度人材育成に向けたグローバルネットワーク型共同教育研究プログラム	コロンビア大学、ダッカ大学、ジュネーブ国際開発研究大学院、ジョージ・ワシントン大学、イーストアングリア大学、フランス国立東洋言語文化学院、ナポリ東洋大学、ハワイ大学、ルーヴェン・カトリック大学、高麗大学校、復旦大学、ラオス国立大学、アイルランガ大学、チェンマイ大学、マケレレ大学、ケニヤッタ大学、マラウイ大学、ケープタウン大学、ステレンボッシュ高等研究院	世界銀行、ユネスコ、ユニセフ、経済協力開発機構、アジア開発銀行、米州開発銀行、国連アジア太平洋経済社会委員会、国際移住機関、国連開発計画、国連難民高等弁務官事務所、国際協力機構、カンボジア教育ユース・スポーツ省、ウガンダ総理府、モンゴル総理府、ラオス総理府、ラオス教育スポーツ省、イエメン教育省、ケニア教育省、ブラジル社会開発省、ガーナ財務省、バングラデシュ中央銀行
公立	愛知県立大学	多言語多文化社会で必要とされるコミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成	RMIT大学、バルセロナ自治大学、東海大学、ベトナムハノイ国家大学外国語大学	愛知県（県民生活部多文化共生推進室、あいち医療通訳システム）、愛知県教育委員会、公益財団法人愛知県国際交流協会、公益財団法人名古屋国際センター、公益社団法人愛知県医師会、愛知大学大学院法務研究科、メディアフォン株式会社、一般社団法人多文化社会専門職機構、大嶽達哉法律事務所

※下線は海外連携校